

2012年1月13日

2011年11月定例県議会を終えて

日本共産党岡山県議団

森脇 ひさき

氏平 みほ子

はじめに

11月定例県議会は2011年12月22日、64億1千余万円の補正予算など議案40件、「受診時定額負担」の導入に反対する意見書など議員発議8件を可決して閉会した。党県議団は「第3次おかやま夢づくりプラン」策定および平成22年度決算の認定について反対した。

一般質問は氏平が、TPP(環太平洋経済連携協定)への参加問題、社会保障と税の一体改革など国の悪政をただし、県民のくらしを良くする立場で論戦した。あわせて交通過疎地域での移動手段の確保策、特別養護老人ホームへの入所を待っている低所得者がサービス付き高齢者向け住宅に入居できるよう補助制度をもうけることなどを提案した。

知事提案の特徴

野田首相が関係国との協議に入ることを表明したTPPについて知事は、「参加する有用性についての具体的な説明がない一方で、農業など様々な分野における懸念が払拭されておらず、十分な情報提供にもとづく国民的議論も尽くされていない」とし、「今後は、関係する情報を適切に国民に開示するとともに、交渉の対象分野における影響とその対策を具体的に明らかにした上で議論をつくり、国民のコンセンサスを得ることが不可欠」と述べた。

地方分権改革について、「地方分権改革一括法が成立したことにともない、2012年4月からの市町村への権限委譲について適切に対応していくとともに、義務づけ・枠付けの見直しにともなう施設等に係る基準を定める県条例の整備にとりくむ」ことを述べた。

教育の分野では、児童生徒の問題行動への対応として、「全庁横断的な対策検討チームを立ち上げ、県民フォーラムの開催など総合的な対応策の検討をすすめている」とした。また、「子どもたちにとって魅力ある学校づくりを促進し、不登校の未然防止に努めるとともに、スクール・ソーシャルワーカーを派遣して初期段階で登校に向けた働きかけをおこなうなど、県教育委員会の取組を全庁あげて支援する」ことを述べた。また、県高等学校教育研究協議会からの提言(県北地域への中高一貫校、定時制・通信制高校の設置、自己推薦入試の見直しなど)を受けて、実施計画の策定に取り組むことを表明した。

防災対策について、地震・津波対策専門委員会の意見をききながら、地域防災力の強化と地域防災計画の見直しをすすめており、国の動向もふまえながら、「2012年1月には『見直し案』を策定したい」との考えを示した。また、台風12号による被害復旧をすすめるとともに、県と岡山、倉敷、玉野の3市による検証会議をおこない、災害時の被害情報の伝達など連携のあり方、体制の強化について協議するとともに、児島湖の防災機能を高める方策等について国に要請したとの報告があった。

代表質問・一般質問での論戦

◇わが党の一般質問(氏平)

①国政との関わりで (ア)TPPへの参加問題、(イ)社会保障と税の一体改革、(ウ)米軍機の低空飛行、②「第3次おかやま夢づくりプラン」に関して (ア)教育目標の問題、(イ)県民の幸福量(GNH)、③県民のくらしの課題で (ア)生活保護申請時のつなぎ資金、(イ)緊急小口資金貸付制度、(ウ)教育支援資金貸付制度、④私学助成制度、⑤水島コンビナートの防災対策、⑥高齢者の生活、介護に関して (ア)交通過疎地域での移動手段の確保、(イ)サービス付き高齢者住宅への入所にあたって低所得者への補助、⑦消防職員の団結権について質問した。

TPP問題で知事は、「農業への影響や食の安全への懸念がある」としつつも「国において影響と対策を明らかにし国民のコンセンサスを得る必要がある」と、従来通りの答弁にとどまり、反対の声が広がっているこの時点に立っても明確な賛否は示さなかった。社会保障と税の一体改革について、国に対して「地方の意見を反映させるよう求める」とするものの、「社会保障の機能強化を図り安定した財源を確保しようとするもの」との認識であると述べた。米軍機の低空飛行について、米側や政府からの返答が未だにない問題などを厳しく指摘したが、「(国や米軍に対して賠償など)新たに求めるつもりはない」との答弁だった。

県民のくらしの課題では、生活保護申請受理から決定までの最低2週間の生活費がない場合の貸付制度が岡山市など一部市町村にしかない問題をとりあげ、県の対策を求めた。保健福祉部長の答弁は「社協の福祉資金貸付制度の利用を」というものだった。社協の貸付も手続きが面倒で決定まで日にちがかかる問題があるのも関わらず、である。教育資金貸付制度に関しては、合格後、入学手続きに必要な費用を自力で工面できない方への対応として、貸付を申し込んだ方について、貸付決定までの間、入学手続きの期限を延期してもらうよう県が学校に要請することを提案した。教育長は「公立高校では、入学金が未納であることを理由に学習の機会を失わせることはない」としたが、総務部長は私学に対して「私学の判断でおこなっており県から要請はできない」との答弁だった。

防災対策では、水島コンビナートについて質問した。国の調査によると、水島コンビナートの護岸は、「行政側で把握できない民有護岸が多数存在している」「新たな想定での地震動に対しての護岸のはらみだしや、地盤沈下などへの影響把握が不明」「(阪神淡路大震災後の)耐震基準に沿った改良がおこなわれていない箇所が残されている」などと指摘されている。新しい指針にもとづいた今後の護岸整備が嚴重におこなわれるよう、また、国際競争力の強化としておこなわれる各種規制緩和にともなって安全対策まで緩和しないよう求めた。

バス路線の廃止によって買い物に行けないなど問題が深刻化する高齢者の移動手段確保策のひとつとして、介護保険の通所事業所等に補助をおこない、事業所が有する送迎車両を、利用者の送迎の妨げにならない時間帯に活用する方策を提案した。また、サービス付き高齢者向け住宅の整備がすすむものの、負担が重く低所得者には入れない問題を指摘し、その解消のため家賃補助の創設を求めた。(質問および答弁の全文はホームページをご覧ください)

◇他会派の質問

「夢づくりプラン」については、評価制度や予算の確保と目標達成の保障などが中心で、一部を除いて内容に踏み込む質問はほとんどなかった。自民党が話題にしたのは「大規模なマラソン大会」に対してだった。「なぜ勝手にマラソン大会と決めつけるのか」「すでにおこなわれている吉備

路マラソン等との関係は」など意見が噴出し、最終的に「スポーツ大会」に修正された。知事が固執している「道州制」構想についても、自民党からクレームが付き、「検討を深め、構想を推進するため気運の醸成を図る」と、当初案よりトーンダウン。災害時の広域支援等のため「広域連携の強化をすすめる」ことが加筆された。また、自民党議員から、全国最悪水準である不登校の出現率（現、1千人あたり16.4人）および暴力行為の発生割合（現、1千人あたり11.3件）の目標を「全国平均以内」としていたことに対して、「生ぬるい。本来ゼロにするべきであり、少なくとも数値で示すべき」との指摘があり、不登校については1千人あたり10人以下、暴力行為については1千人あたり4件以下と修正された。

TPPや社会保障と税の一体改革について、明確に反対を求める質問はわが党以外になかった。

放射能汚染の不安について、「原発を止めれば火力発電が増え温室効果ガスの排出が増える、電気料金が上がる」などと主張し、「放射能を恐れることは、存在しない幽霊におびえるようなものだ」という議員もいた。

常任委員会・特別委員会での論戦

◇環境文化保健福祉委員会(氏平)

国民健康保険制度に関する財源を確保するためとして、住民の負担は重くなるばかりであり、負担軽減のために国の負担を増やすことを求めるとともに、県独自の負担も増やすよう求めた。「県は、医療給付の7%を法律に基づき負担している。県独自の補助としては特定健診に対して補助しており、新たな補助は考えていない」との答弁だった。また、国が進めようとしている国保の全県一元化の中止を求めたことに対して、「このまま一元化しても国保の構造的な問題を解決できないと国にも要望している」との答弁があった。

「夢づくりプラン(案)」が提案され、委員会でも「大規模なマラソン大会」の開催について反対の意見が多く出された。わが党としても、「マラソン大会がどこで決まったのか納得のいく説明がない」など意見を述べた。

看護婦等の人員基準を満たさず不正に介護報酬を請求していた介護保険施設に対して「指定の一部の効力を停止する」処分がされたことに関して、制度の認識不足か、故意かについての判断を聞いた。課長は、「明らかに認識不足ではない」とし、「処分は当然」との見解を示した。「今後、こうした不正を予防するため、指導を徹底していく」とのことだった。

委員会に関係する議案は、国の補正予算を具体化したもの、指定管理者の決定などであり、すべて賛成した。陳情については、「障害者総合福祉法」制定にあたって総合福祉部会の骨格提言を反映させるよう国に求める陳情(障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会)、「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める陳情(こころの健康署名実行委員会)、単県障害者医療費公費負担制度の見直しを求める陳情(県腎臓病協議会)が審議され、いずれも採択を求めたが、自民、公明によって継続審査となった。

◇文教委員会(森脇)

来年度の高校生募集定数について報告があった。先に開かれた県高等学校教育研究協議会の提言を受け、県北の高校で35人学級など定数弾力化がはかられた。これについて評価しつつ、定数減による教員減への対策について質問した。課長は、「該当校の実態や各学校の状況等を

ふまえながら十分検討する」と答弁した。

高等支援学校生徒の死亡事件をきっかけにおこなわれた児童虐待防止検討委員会の報告書が作成された。保育所や児童養護施設など子どもに関わる施設・機関にも配布し、認識を共有するよう求めた。また、スクールカウンセラーの充実を求めた。

「夢づくりプラン(素案)」に対するパブリックコメントの結果が報告され、「修正案」が提出された。学力テストの順位を目標とすることについて反対の意見も少なくないにもかかわらず、これを目標にしようとしていることについての認識をあらためて聞くとともに、断固反対の意見を述べた。順位を目標にする理由として、課長は「教育委員会の意欲、県民の安心感、信頼感につなげるため」などと述べたことに対し、「目標達成できなければ、教員が反省を迫られ、『指導力不足』などと攻撃される危険、達成できたとしても、それがすべての学力を表すものでは決してなく、逆に弊害になる部分もあり、どちらにしても良いことがない。このような目標は掲げるべきでない」と、反対を強調した。

また、学力低下やいじめ、不登校の増加について、その原因や背景についての記述がない点を指摘した。課長は「少子化、核家族化による家庭の教育力の低下、都市化による地域の教育力の低下、価値観の多様化などが複雑に絡み合っている。教育部門だけでは対応できない部分もあり、対策検討チームで分析し、県民総ぐるみの対応にしていきたい」と答えた。これに対して教育分野の問題としてどのように分析しているのか再度質問した。課長は「学校での集団作り、仲間づくり、絆づくりが大事であり、道徳の時間や特別活動において、体験学習などみんなと一緒に喜びを味わうとりくみを強化したい」などと答弁。「ある時間は『仲間を大事に』と指導しながら、別の時間は学力テストと習熟度別授業でふるい分ける、このような矛盾を解決することこそ大事ではないか」と指摘した。これに対して課長は「習熟度別授業が優劣や集団意識の欠如にならないよう保護者への説明も丁寧に行っている」などと答弁。「あれこれの配慮をしなければならぬようにとりくみが本当によいのか、必要なのか。しっかり考えてほしい」と意見を述べた。

委員会に関係する議案は、耐震化の促進など国の補正予算に関するもの、指定管理者の決定等であり、すべて賛成した。請願・陳情については、国の責任で30人学級を求める請願(ゆきとどいた教育をもとめる会)について、わが党は採択を主張したが、民主県民クラブ、公明が継続審査を主張。この継続審査については自民が反対したため、採決がおこなわれ、自民、民県、公明いずれも不採択を主張した。また、特別支援教育の充実へ教職員の増員と教育条件の整備を求める請願(ゆきとどいた教育をもとめる会)は、自民が不採択を主張した。民県は採択の立場をとったものの「財政難のなか、すぐに施設整備は困難で既存施設の活用もやむを得ない」などと意見を述べた。

(その他の請願・陳情の結果は一覧表の通りです)

◇防災・環境・新エネルギー特別委員会(森脇)

台風12号による被害への対応、今後の防災対策について報告があった。県は「ふるさとの川リフレッシュ事業」で計画的に浚渫等にとりくむと述べたが、「実施しているのは樹木の伐採程度で、これだけでは間に合わない。大規模な予算確保を」求めた。また、内水の氾濫対策について、「雨の降り方が変化しており、従来の管理方法では間に合わないというのが今回の教訓であり、抜本的な対策を」求めた。危機管理監は「市町村では、新たな管理体制のあり方など新たな視点を入れて検討すると聞いている」と述べた。

「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく対象事業所の昨年度の排出量と今年度

の削減計画が公表された。昨年の本会議でわが党が求めた、すぐれた事例を参考にし削減に生かすとりくみがおこなわれていることも報告された。今後の改善策として、①同種の事業をおこなっている事業所ごとに比較しやすくするため、総量ベースと原単位ベースの両方を公表する仕組みにすること(現在はどちらか一方になっている)、②総量での削減にどうとりくむか、明確な計画を求めること(原単位で削減されても総量で増えている事業所もある)、③とりくみを事業所まかせにせず、削減を促す県のとりくみもおこなうこと、などを提案した。

また、県全体の平成20年度の温室効果ガス排出量について報告があった。排出量は前年度と比較して9.0%減少(全国は6.2%の減)しているものの、基準年度(平成2年度)との比較では4.2%の増加(全国は1.5%の増)であった。前年度より減少している原因は、金融危機による景気悪化のため産業部門で減少したことである。岡山県での産業分野での排出は全体(産業、家庭、運輸などの合計)の約7割(平成20年度は68.1%)を占めており、県全体の削減のためには産業分野での削減が不可欠である。それだけに、わが党は、上記の「算定・報告・公表制度」にもとづくとりくみを実効性あるものにするよう求めているところである。

「算定・報告・公表制度」は、事業所ごとの排出量や目標値、とりくみ内容などについて県のホームページに掲載されているものの、一定の分析が必要で県民にはわかりづらいものとなっている。そこで党県議団として、昨年度、本制度について専門家に研究委託し、制度の改善点と昨年度公表された事業所ごとの報告値について提言をまとめてもらい、質問に役立てている。今年度も同様に事業所ごとの分析を委託するとともに、今春、市民レベルの報告会を開催したいと考えている。

今年度末に策定される「第3次廃棄物処理計画(素案)」への審議会や市町村からの意見と県の考えについて報告があった。岡山県の廃棄物のリサイクル率は26.0%(平成21年度)で全国3位(全国平均は20.5%)と高いことから、「先進的なとりくみを紹介してはどうか」と審議会委員から意見があった。これに対して「リサイクル率向上に効果があった水島エコワークス(倉敷市:平成21年度のリサイクル率47.8%)の取組を紹介する」と報告された。同施設は、ガス化熔融炉を備えた施設であり、一般廃棄物に加えて産業廃棄物も焼却し、焼却灰はガス化し熔融、スラグとして資源化されている。極端に言えば燃やした物はすべて資源になるという仕組みである。

最近では、焼却炉に発電や温水化設備を併設すれば、サーマル・リサイクルとしてリサイクル率向上につながる仕組みもある。しかし、廃棄物処理の原点は、ゴミ(廃棄物)そのものをいかに減らすかであり、マテリアル・リサイクルが基本だと思う。資源化率が高いというだけで水島エコワークスを紹介することは、ガス化熔融炉での焼却を推奨し、リサイクル率を上げるためにガス化熔融炉等でもっと燃やそうということになり、真の循環型社会形成とは逆行する問題であることを指摘した。また、市町村から、ゴミ処理広域化計画について、備前ブロックの広域化計画中止を受け、市町村独自のとりくみもふくめた内容とするよう意見が出された。県は、「関係市町村の協議の結果、地域の実情に応じた施設整備が図られており、各地域の計画的な整備を促進する」としたが、「地域の考えを尊重し県としても応援するよう」意見を述べた。課長は「市町村の協議によって出された結論を否定するつもりはなく、単独で取り組む場合もそれに応じた支援をする」とした。

◇決算特別委員会(氏平)

9月20日から11回にわたって、すべての部局の主要施策成果説明を受け、決算状況について審査した。

土木部に対して、12号台風の被害を受け、護岸の整備や、土砂災害予防、河川の浚渫、改修など必要な予算を確保すべきことを指摘した。「予算がないからとの理由では県民の命は守れない。わが党は公共事業がすべて悪いという判断ではなく、必要な公共事業は迅速に対応すべきと考えている」ことを強調した。

公安委員会(警察)には、「DV被害に関して、機敏に対応されている」との意見を聞いていると評価し、引き続いての支援強化を求めた。

最後の委員会では、全体を通して委員長報告の内容を議論した。「毎年同じ指摘をしても改善されないのでは報告書の効能がない。指摘事項に関してどう改善するのかなど、執行部の回答をもらっていないというシステム上の問題がある」と指摘した。議論の結果、今年度は、委員長、副委員長が報告書を持って知事に直接説明することになった。

決算の認定については、苫田ダムの余水への税金投入、障害者医療費補助制度での予算の大幅削減などの問題を指摘し、反対した。日本共産党以外の党(会派)はみな賛成であった。

議案、陳情・請願、発議に対する態度

◇議案

○=可決、×=否決

【議案】	共産	自民	民県ク	公明	結果
第3次おかやま夢づくりプランの策定	×	○	○	○	○
平成22年度決算の認定について	×	○	○	○	○
中小企業振興条例	○	○	○	○	○

◇陳情・請願

○=採択、×=不採択、△=継続審査

請願・陳情	共産	自民	民県ク	公明	結果
私学助成を増やすことについて(ゆきとどいた教育をもとめる県民の会)	○	△	△	△	△
私学助成政策の抜本的拡充について(私学助成をすすめる会)	○	△	△	△	△
「受診時定額負担」導入に断固反対することについて(県医師会)	○	○	△	○	○
「障害者総合福祉法」制定にあたって総合福祉部の骨格提言を反映させるよう国に求めること(障害者の生活と権利を守る県連絡会)	○	△	○	△	△
「こころの健康を守り推進する基本法」制定を促す意見書提出を(こころの健康署名実行委員会)	○	△	○	△	△
安全安心の医療・介護を(医療労働組合連合会)	○	△	△	△	△
国の責任で30人学級を求めること(ゆきとどいた教育をもとめる県民の会)	○	×	△→×	△→×	×
県独自の少人数学級の拡大を求めることについて(ゆきとどいた教育をもとめる県民の会)	○	×	○	△→×	×

教育費の父母負担軽減を求めることについて(ゆきとどいた教育をもとめる県民の会)	○	×	×	△→○	×
統廃合による遠距離通学費の軽減制度を求める(ゆきとどいた教育をもとめる県民の会)	○	×	×	△→○	×
特別支援教育の充実へ教職員の増員と教育条件整備を(ゆきとどいた教育をもとめる県民の会)	○	×	○	△→○	×

◇発議

○=可決、×=否決

【発議】	共産	自民	民県ク	公明	結果
緊急円高対策の実施について	×	○	○	○	○
原子力発電所の警備について	×	○	×	○	○

※陳情、発議に対する討論は森脇がおこなった。(全文はホームページをご覧ください)

全体をふりかえって

知事が提案する県政の総合政策である「第3次おかやま夢づくりプラン」について、11月議会への提案が自民党の意見で再修正された。その内容は、前述のとおり道州制への批判、広域連携の導入、「大規模なマラソン大会」、いじめ等の出現率目標であった。知事と教育委員会はこれら修正を丸呑みし、再修正した案が11月議会に提案され可決された。

民主県民クラブは、「夢づくりプラン」について「賛成の立場」と述べて討論した。理由は、行政評価の導入、関係者の声をきいてすすめるなど「代表質問でおこなった会派提案に前向きな答弁があったから」ということだった。

TPPに対する国への意見書案が提出され、全会一致で可決された。わが党も賛成はしたが、その意見書には「反対」の言葉はなし、抗議もなし、「国の責任で影響と対策を明らかにせよ」という程度のものであった。自民党内では当初、国民的議論なしにTPPへの参加表明をした野田内閣に「抗議する」旨の意見書として検討されていた。ところが、最終的に提出されたのは「抗議」に関する文章が全文削除されたものとなっていた。輸出大企業への配慮か。

円高対策についての国への意見書案が、自民、民県、公明の賛成で可決された。提案された対策には、企業誘致の補助金、法人税減税を求めるものが含まれていた。これまでも「国際競争力強化」と称して、大企業減税、リストラ応援の政治がおこなわれてきた。わが党は、このような対策がいつその円高傾向を引き起こしていることを指摘し、中小企業、労働者への支援策こそ強化し内需を拡大すること、為替取引などへの規制を強めることこそ必要とのべ意見書案に反対した。

自民も、民主も、公明も、経済対策は大企業頼みという、自民党政治の古い枠から抜け出せないでいることがいつそう明らかになったと言える。これはTPP問題への対応でも共通しており、このことが県経済のまともな発展と県民の暮らしをよくする課題において、大きな障害になっている。大企業いなるの政治を打ち破るため、県民の運動をいつそう大きくすることが求められる。

国に対して30人学級を求める請願が「ゆきとどいた教育をもとめる会」から提出された。これには森脇、氏平が紹介議員となった。同趣旨の請願(陳情)に、昨年まで民県も公明も賛成していた。しかし今回は、こぞって不採択とした。国は、小学校1年生を対象に35人学級を実施する標準法の改正をおこない今年度から実施されている。これは、これまでの国民運動の影響もあり、文部科

学省が小学校1、2年生での実施を要求したものの、財務省の賛成が得られず1年生のみとなったものである。来年度は当然、2年生以上で標準法の改正をおこない35人学級を実施するのが筋である。ところが国は、財政事情を理由に来年度、2年生の標準法改正は見送る意向を固めた。またもや民主党のマニフェスト違反である。このような時、県から国に対して「約束守れ」と意見をすることは当然のことである。これに背を向け、公約違反、しかも子どもたちとの約束を破ることに手を貸した岡山県の自民、民主、公明各党の責任は重大と言わなければならない。

障害児教育の充実を求める請願に民県は、賛成したものの、「財政難のなか、ただちに改善するのは困難」「新しい施設の建設でなく既存施設の活用を」などと意見を述べた。財政を理由に子どもたちの教育にまでしわ寄せして平然といられるのはどういう神経なのかと言いたい。

原発のテロ対策として、自衛隊法を改正し自衛隊の任務にテロ対策を加えることを求める意見書案が、自民、公明の賛成で可決された。わが党と民県はこれに反対した。災害救援活動などを利用し、自衛隊を強調する風潮が強まっており警戒が必要である。

党県議団の活動

◇対県交渉（11月28日）

各市町村議員に寄せられた県政要求をとりまとめ、担当部局と交渉をもった。

（内容や回答について情報が必要な方は連絡ください）

◇対政府交渉（12月1日）

国への要求をとりまとめ、党国会議員団をつうじて各省庁と交渉をもった。防衛省・外務省には赤嶺政賢衆院議員が、農水省には紙智子参院議員が同席し、全省庁に石村智子衆院中国ブロック候補、仁比そうへい参院候補も参加した。

（内容や回答について情報が必要な方は連絡ください）

◇県議団が参加した各種団体の対県交渉と議会陳情

10月 6日 建設交運一般労組「なくせ じん肺キャラバン」(県土木部、労働局、農政局)

10月26日 障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会(県教育委員会)

10月31日 障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会(県保健福祉部)

11月10日 備中地域の党地方議員(備中県民局)

11月15日 ことばを育てる親の会(県教育委員会)

11月15日 就職連絡会(岡山労働局)

11月16日 おかやま教育文化センター(県教育委員会)

11月17日 東備消防協議会(県危機管理監、消防保安課)

11月21日 社会保障推進協議会(県保健福祉部)

11月24日 就職連絡会(県産業労働部労働政策課)

11月24日 赤磐市民病院を考える市民の会(県保健福祉部医療推進課)

11月29日 自治体労働者組合連合会(県総合政策局地方分権推進課)

11月30日 教育をよくする岡山県民の会(県議会議長)

11月30日 私学助成をすすめる会(県議会議長)

12月 7日 医療労働組合連合会(県議会議長)

◇その他

- 10月12日 低空飛行問題で赤嶺政賢衆院議員とともに現地調査
- 10月20日 民主県政をつくる会「要求集会」で県政報告(森脇)
- 10月22日 自治体問題研究所総会で県政報告(森脇)
- 11月 4日 民主団体懇談会
- 11月22日 生活と健康を守る会と懇談
- 11月27日 水島コンビナートの防災を考える会で県の防災対策について報告(森脇)
- 11月29日 老人保健施設協議会と懇談
- 12月 7日 県生活協同組合連絡会と懇談
- 12月22日 瀬戸内市長、長島愛生園自治会と懇談

以上